

平成30年度事業計画及び収支予算

(1) 平成30年度事業実施の基本的考え方

定款の目的を達成するため、企業の事業計画、研究開発、商品化、事業化などの一連の企業活動について、企業活動の一過程のみの支援にとどまらないトータルで一貫した支援を行うため、職員間の連携、各事業間の連携を常に意識しながら、企業のステップアップを図っていく。

(2) 平成30年度事業計画

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

104,918千円

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする一般県民に対する指導、助言等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

225,474千円

県内の中小企業者等が新事業、新分野への進出するための新製品、新技術の開発、農商工連携の取組みを進めるための新製品等の開発等、並びに新製品等の販路の拡大のための取組等に対する助成等を行う。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

148,559千円

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入の促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

5,059千円

本財団が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

5,000千円

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

168,403千円

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

主な具体的事業

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

- ①総合相談窓口開設事業 (予算額 9,229千円 県)
中小企業者の経営、技術、ITなどのあらゆるニーズに対応するためのプロジェクトマネージャー及びコーディネーターを配置し、意欲的にステップアップしようとする中小企業等へ相談助言活動等を行う。
- ②経営相談・助言指導事業 (予算額 3,000千円 県)
建設業者の経営上の課題や新分野への進出等について指導・助言等を行うために県内各地で定期的に出張相談窓口を設置する。
- ③専門家派遣事業 (予算額 285千円 県)
中小企業者が経営・技術などの課題に対応できるよう、各分野の専門家等をアドバイザーとして必要に応じ企業へ派遣する。
- ④みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業 (予算額 3,083千円 県)
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するためインキュベーションルームを低価格で提供するとともに、インキュベーション・マネージャー(IM)により、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- ⑤よろず支援拠点事業 (予算額 89,321千円 国)
中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を図るため、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターを設置し、相談助言活動等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

- ①ものづくり産業新事業展開支援事業 (予算額 11,056千円 県・機構)
県内に製造設備を有する中小企業者及び組合等が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援する。
- ②みやざき農商工連携応援ファンド事業 (予算額 158,705千円 機構)
ファンド(25.2億円)の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携し、農林水産資源や中小企業が有する技術などを活用して行う、商品開発、販路開拓や技術開発等の農商工連携の取組を支援する。
- ③研究開発支援事業 (予算額 17,416千円 県)
宮崎県工業技術センター等の県立試験研究機関や県内の大学等が所有する研究成果と、県内企業の事業化意欲とを効率的かつ効果的に結びつけた産学官連携の技術開発により、新産業の創出を促進する。
- ④実用化プロジェクト創出促進事業 (予算額 2,044千円 県)
公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計を行う専門家を配置することにより、優れた研究成果の事業化を支援する。
- ⑤環境イノベーション支援事業 (予算額 24,526千円 県)
環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を促進するため、産学官が連携した共同研究グループに対して支援するとともに、環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング会等を行う。
- ⑥中小企業特許出願等助成事業 (予算額 3,702千円 機構、国)
知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成する。

- ⑦フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業（予算額 6,800千円 県）
フードビジネス相談ステーションにおいて、デザインやレシピの作成・見直し等の指導・助言を行い、相談者の起業や事業拡大を支援する。
- ⑧「知」の集積による産学連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業（予算額 1,225千円 国）
機能性成分や代謝の分析基盤形成による食の機能性に見える化などを通じた事業創出を推進する「健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム」（国の採択事業）に参加し、県及び宮崎大学と連携した取組を行う。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

- ①取引振興事業（予算額 15,748千円 県）
下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供するとともに、商談会の開催、見本市への出展等により中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援する。
- ②北部九州・中国地域での販路開拓支援事業（予算額 2,794千円 県）
北部九州や中国地方における自動車関連産業分野での本県企業の販路開拓を支援するため、商談会の開催やコーディネーターを設置して、企業の情報収集やあっせん活動を行うなど本県自動車関連産業等の振興を図る。
- ③みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業（予算額 130,017千円 県）
小規模企業者の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入に対する支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

- ①情報化支援活動事業（予算額 5,059千円 県、機構）
企業活動支援のための各種情報を包括した各種データベースやネットワークシステムの運用管理及びホームページ作成などを行う。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRや、中小企業等に経営技術等の情報提供を行う情報誌・パンフレットを発行する。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

- ①人材育成事業（予算額 5,000千円 機構）
中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成等を図るため、企業が経営力を高めるため研修等を実施する際の経費の助成、ものづくり企業の若手経営者等の交流・研鑽を目的とした交流会等を実施する。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

- ①中山間地域産業振興センター運営事業（予算額 7,778千円 県）
コーディネーターを配置し、関係機関と連携を図りながら地域の農林水産物等を生かした商品の開発や販路拡大に向けた事業主体の取組などを支援する。
- ②東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業（予算額 3,614千円 県）
宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を更に推進するため、地場企業の医療機器参入を促すための参入支援や医療機器産業研究会の会員企業が持つ製品等について販路開拓を支援するためにメディカルバレー推進コーディネーター（参入支援・販路拡大）を設置し、市場参入に向けた一層の後押しを図る。
- ③みやざき成長産業育成体制構築事業（予算額 52,983千円 県）
成長産業の事業拡大による雇用創出を図る組織である「みやざき成長産業育成プラットフォーム」の事務局運営を行うとともに、フードビジネス総合相談ステーション等の企業向けワンストップ相談体制の運営等を行う。

- ④プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（予算額 89,492千円 県）
産学金労官13機関で構成される企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、成長期待企業の掘り起こし・選定を行うとともに、プラットフォーム構成機関が連携し、企業訪問による指導・助言や企業の成長を促進する支援策の活用により、中核企業としての育成に向けた支援を重点的に行う。
- ⑤東九州メディカルバレー構想推進事業機器開発アドバイザー等配置事業
（予算額 1,524千円 県）
宮崎県医療機器産業研究会会員企業と県内大学等との共同による医療機器開発を支援し、地場企業の医療機器産業への参入及び取引拡大、並びに研究開発の拠点づくりを推進するために薬事戦略担当の機器開発アドバイザー及び産学連携担当の機器開発コーディネーターを配置する。
- ⑥地域産業育成推進体制整備事業（予算額 13,012千円 県）
県内の地域産業の振興を図るため、「みやざき成長産業育成プラットフォーム」に付与する形でイノベーションを持続的に推進する組織を形成し、地域産業振興のための体制整備を図るとともに、企業の成長促進を支援する。